

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （2021年度）

1. 認定の日付

2022年4月28日

2. 認定事業適応事業者の名称

フリービット株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：2022年4月28日

終了時期：2024年4月30日

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、持続可能な社会への移行に必要な、5G時代ならではの「安心・安全な生活」「健康」「働き方」「住まい」等の様々な「コト」市場の創造を支援する事業プラットフォームを新たに構築・提供する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大及び5G回線の本格普及によるインターネットインフラへの需要の増加に伴うデータセンター及びインターネット回線の負荷の増加を見据え、関連設備の統廃合を行うことにより、設備の能率を向上させる。

これらのアフターコロナ時代のニーズに即した事業の提供により、競合他社との差別化を図り、さらなる発展を目指すこととしている。

2022年4月期においては、事業プラットフォームの開発及び検証を実施し、有料でのプラットフォーム提供には至っていないものの、一部開発売上高が発生し、新サービスの売上高をフリービット株式会社（以下「会社」という。）全体の売上高で除した値は0.20%となった。また、データセンター及び網終端装置の統廃合のうち、データセンターの統廃合は、昨今の半導体不足により設備の調達遅れが発生したが、網終端装置の統廃合については完了し、関連サービスの売上高売上原価比率の削減率は△21.0%と想定どおり進んだ。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年4月期におけるEBITDAマージンの基準年度比の増減率は+4.4%ポイントだった。これは、MVNO向け事業支援（MVNE）サービスなどの主要サービスが想定を上回り推移したことや、予定していた投資を連結子会社にて実行したことによる営業利益の増加が主な要因であり、当初見込み（△0.5%ポイント）を上回る実績となった。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2022 年 4 月期は有利子負債／CF が 7.7 倍となり、経常収支比率が 109.4%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2022 年 4 月期においては、様々な「コト」市場の創造を支援する事業プラットフォームの提供を目指す新サービス開発のための投資を進めた。また、会社のサービス基盤であるデータセンター及びインターネット回線の関連設備の能率向上を意図した統廃合についても投資を進めた。

新サービスの Mosaic、ToneCare 及び StandAlone のうち、StandAlone については、有料でのプラットフォーム提供には至っていないものの、一部開発売上高が発生（18 百万円）し、会社全体の売上高で除した値は 0.20%となった。また、データセンター及び網終端装置の統廃合のうち、データセンターの統廃合において、昨今の半導体不足により、サーバ及びネットワーク設備の調達が遅れが発生したが、網終端装置の統廃合については、ほぼ想定どおり令和 4 年 3 月に完了し、関連サービスの売上高売上原価比率の削減率は△21.0%と想定どおり進んだ。